

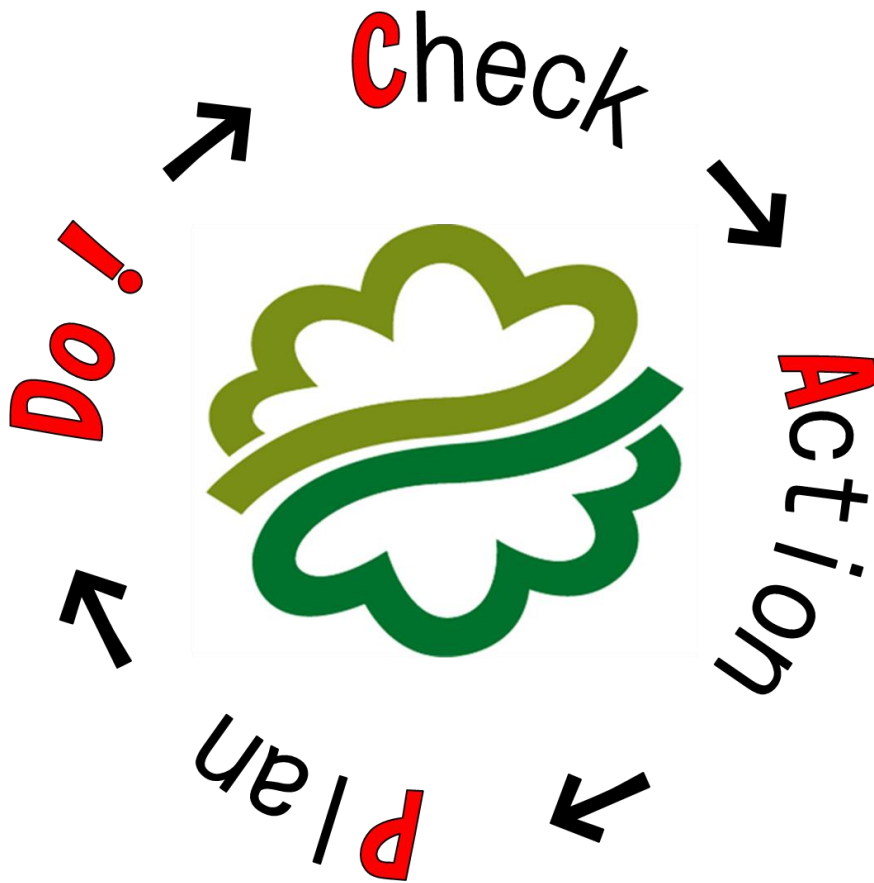
菊川市行財政改革

キャップドゥ

菊川市CAPDo!

『菊川市新行財政改革推進方針』 実施計画

- 平成 28 年度取組実績報告 -



【前期計画】平成 28 年度～平成 29 年度

平成 29 年 6 月 取組実績報告

静岡県菊川市

1 菊川市CAPDo!実施メニュー、担当部署、目標及び達成状況

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	事業	即効度	難易度	担当部	担当課	H28年度に達成すべき目標	H28年度の実績	実績(%) ※	達成 状況	頁
健全な行政 財政基盤 の確立	1健全行政 マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	継続	◎	A	総務部	総務課	・平成29年4月1日現在 職員数316人	・平成29年4月1日現在 職員数315人	100.3	達成	2
			2	新業務棚卸表の確立	新規	○	A	企画財政部	企画政策課	・新業務棚卸表制度を構築	・新業務棚卸表制度を構築	100.0	達成	3
		積極的な歳入確保	3	未収金対策の研究	新規	○	S	企画財政部	調整室	・未収金対策組織を確立 ・未収金額を前年度比9%改善	・未収金対策組織を確立 ・未収金額を前年度比15.3%改善	112.1	達成	4
			4	税外収入の研究	新規	○	A	企画財政部	企画政策課	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 300千円 ・クラウドファンディング事業案の決定	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 650千円 ・クラウドファンディング事業候補(案)の選出	100.0	達成	5
			5	新たな収納方法の拡充	新規	△	A	企画財政部	税務課	・新たな収納方法の構築のための基盤整備	・新たな収納方法の構築のための基盤整備	100.0	達成	6
			6	ふるさと納税制度の活用	新規	◎	B	建設経済部	商工観光課	・寄付金総額 5,000万円以上 ⇒ 9,000万円以上	・寄付金総額 2億1,006万3,100円	233.4	達成	7
		公営企業会計の 健全化と事業会計 の安定化	7	国民健康保険特別会計の安定化	新規	◎	B	生活環境部	市民課	・ジェネリック医薬品普及率 40% ⇒ 67% ・特定健診受診率 38% (平成29年12月公表)	・ジェネリック医薬品普及率 71.7% ・特定健診受診率 (平成29年12月公表)	—	達成 (見込み)	8
			8	下水道経営の健全化	新規	◎	B	生活環境部	下水道課	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 82.9%以上	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.0%	103.7	達成	9
			9	水道経営の健全化	継続	◎	A	生活環境部	水道課	・水道事業会計純利益 10,000千円 ⇒ 40,000千円	・水道事業会計純利益 8,491万9,809円	212.3	達成	10
			10	病院経営の健全化	継続	○	S	菊川病院	経営企画課	・病院事業会計 経常収支比率 100%	・病院事業会計 経常収支比率 99.1%	99.1	未達成	11
		財政基盤の強化	11	補助金の見直し	継続	○	B	企画財政部	企画政策課	・特徴や性質に合った補助金の分類	・特徴や性質に合った補助金の分類	100.0	達成	12
			12	使用料等の適正化	継続	◎	B	企画財政部	企画政策課	・使用料等の適正な料金設定	・使用料等の適正な料金設定	100.0	達成	13
			13	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	継続	◎	A	企画財政部	財政課	・実質公債費比率 12.5% ⇒ 12.0%(H26-28の3年平均) ・将来負担比率 57.0% ⇒ 54.0%(H28決算)	平成29年10月以降公表	—	達成 (見込み)	14
		2公共施設 マネジメント	公有財産の 最適管理	14	公共施設等総合管理計画の推進	新規	○	S	企画財政部	財政課	・公共施設等総合管理計画の完成	・公共施設等総合管理計画の完成	100.0	達成
	15			公共施設の有効利用	新規	○	A	建設経済部	都市計画課	・平成29年3月末現在 入居率90%以上	・平成29年3月末現在 入居率85.2%	94.7	未達成	16
	16			遊休市有地の有効利用	新規	◎	B	企画財政部	財政課	・柳町住宅用地の利用方法を決定	・柳町住宅用地の利用方法を決定	100.0	達成	17

※ 「実績(%)」欄の「—」は、現時点で算出が困難なものです。

【事業】 ⇒ 継続:6事業 新規:10事業
継続:第2次集中改革プラン後期計画からの継続事業 新規:CAPDo! 新規事業(第2次集中改革プラン後期計画から着目点を変更した事業を含む)

【即効度】 短期間で集中的に改革する度合い。 ⇒ ◎:8事業 ○:7事業 △:1事業
◎:即座に実施 ○:組織や制度を検討後に実施 △:数年後の実施に向けて準備

【難易度】 改革・改善の難しさの度合い。 ⇒ S:3事業 A:7事業 B:6事業
S:手法を刷新するなど根本的な改善が必要 A:手法に大幅な改善や工夫が必要 B:手法に若干の改善や工夫が必要

【即効度】 経済性・効率性・有効性・必要性・先進性等を勘案した効果の表れる時期。 ◎:すぐに効果あり。 ○:数年後に効果あり。 △:将来的に効果あり。

実施メニュー	▲	継続	●●●	担当部署	●●課(△△部)																																																																																																																																			
分類	■■■	即効度	◎	難易度	A	達成状況(見込)	達成																																																																																																																																	
<p>C 現状の課題を記載しています。</p>																																																																																																																																								
<p>A 目標を達成するための取組内容を記載しています。</p>																																																																																																																																								
<p>③P = Plan ■実施スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目的達成のための具体的な方法</th> <th>月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td colspan="6">上半期</td> <td colspan="6">下半期</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計画		上半期						下半期						実績														計画														実績														計画														実績														計画														実績													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																																																											
計画		上半期						下半期																																																																																																																																
実績																																																																																																																																								
計画																																																																																																																																								
実績																																																																																																																																								
計画																																																																																																																																								
実績																																																																																																																																								
計画																																																																																																																																								
実績																																																																																																																																								
<p>④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績見込み</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績見込(%)</td> <td>実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)</td> </tr> <tr> <td>算出</td> <td> <p>Do 上記「②Action」の実績を記載しています。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											実績見込み	目標	実績見込(%)	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)	算出	<p>Do 上記「②Action」の実績を記載しています。</p>																																																																																																																								
実績見込み	目標																																																																																																																																							
実績見込(%)	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)																																																																																																																																							
算出	<p>Do 上記「②Action」の実績を記載しています。</p>																																																																																																																																							
<p>① Check ■平成28年度末時点での課題を把握</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>目標(修正)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <p>C' 次年度の目標/課題を記載しています。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											目標	目標(修正)	<p>C' 次年度の目標/課題を記載しています。</p>																																																																																																																											
目標	目標(修正)																																																																																																																																							
<p>C' 次年度の目標/課題を記載しています。</p>																																																																																																																																								

実施メニュー	1	継続	職員定員の適正化と人材の育成	担当部署	総務課(総務部)
--------	---	----	----------------	------	----------

分類	効率的な行政運営	即効度	◎	難易度	A	達成状況	達成
----	----------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	平成28年4月1日現在 職員数317人 (平成27年4月1日現在 職員数318人)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・組織機構改革の実施 ・多様な任用形態の活用 ・職員研修による人材育成	①	平成29年3月末までに
		②	定員管理計画(以下「計画」という。)に則った職員配置を行う。育児休業取得者が計画策定時の想定を大幅に上回るなどの事態が生じた場合には、計画自体の見直しを行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
組織機構改革の実施	計画		実施方法調整	部長会説明	調整作業			◎政策会議	細部調整			◎確認議会説明	
	実績		実施方法調整	部長会説明	調整作業					◎政策会議	細部調整	◎確認議会説明	
多様な任用形態の活用	計画			再任用希望者把握		当年度非常勤職員等の配置調整			再任用者等配置調整		★再任用選考委員会		◎再任用者等配置確定
	実績			再任用希望者把握		当年度非常勤職員等の配置調整			再任用者等配置調整		★再任用選考委員会		◎再任用者等配置確定
職員研修による人材育成	計画					3市広域研修計画に基づいた3市広域研修、外部研修、選抜指名研修の実施							
	実績					3市広域研修計画に基づいた3市広域研修、外部研修、選抜指名研修の実施							
職員の新規採用等人事管理	計画			退職希望者把握	★採用試験1次	★採用試験2次	★採用試験3次	◎採用者内定	翌年度人事配置調整				◎職員配置確定
	実績			退職希望者把握	★採用試験1次	★採用試験2次	★採用試験3次(合格者決定)	◎採用者内定	翌年度人事配置調整				◎職員配置確定

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	平成29年4月1日現在 職員数315人	目標	平成29年4月1日現在 職員数316人以内
-----	----	---------------------	----	-----------------------

実績(%)	100.3	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> 「組織機構改革の実施」 平成29年度の組織について、各部からの意見聴取を実施して機構改革案を取りまとめ、内部調整を経て市議会(全員協議会)で説明、報告を実施し、市広報紙で周知を図った。 「多様な任用形態の活用」 育児休業等により職員の欠員が生じた部署に対して、非常勤職員等の採用、配置を行った。また、再任用職員及び再任用対象職員に対し、次年度の任用希望調査を実施し、菊川市職員再任用選考委員会での選考を経て任用者を決定し、配置を行った。 「職員研修による人材育成」 職員力の向上により組織力をさらに高めるため、3市広域研修、外部研修、選抜指名研修(「超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進」、「子育て支援」、「空き家対策」)などの研修を実施した。 「職員の新規採用等人事管理」 上記の取り組みを通じ、平成29年度組織に必要な人員配置を実施した結果、平成29年4月1日職員数316人の計画に対し、315人の実績となった。
①目標職員数 316人 ②実績職員数 315人	
実績(見込)=①/② ≒100.3%	
算出時点	平成29年4月1日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	平成30年4月1日現在 職員数316人以内	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	-----------------------	--------	--------

平成29年度において、育児休業を取得する職員が本年度よりも大きく増加する見込みとなっており、子どもを保育園に預ける関係で年度途中からの復帰を希望する職員や、部分休業の取得などを希望する職員も増加してくるが見込まれるところである。こういった勤務体系の場合、年間を通じて1人工の働きは見込めず、これを補うために嘱託職員等を配置するなどの対応が必要となるが、正規職員が担当している本格的な業務を、一定の期間や一部の業務に限ってとは言え、嘱託職員等に分担することは困難である場合が多いため、周囲の職員の理解と協力が欠かせない状況が生じることとなる。市は、社会全体での子育て支援やワークライフバランスの尊重を推進する立場にあり、こうした状況に対応できるだけの職員体制を確保していくことも必要ではあるが、一方で、厳しい財政状況の下で経常的な経費の削減という命題に取り組んでいく立場にもあり、職員数の抑制に取り組んでいく必要がある。

育児中の職員がいる部署に対して、業務分担の工夫を求めると、必要とされる追加職員の配置を行うなどのサポートを行っていくことに併せ、当事者である職員に対しても、家族の協力や、効率的な業務推進のために必要な職務能力の向上といった自助努力を求め、正規職員としての役割を全うすることを求めている。

非常勤職員等については、国において新たな制度が検討されており、当該制度への対応も考慮しつつ、多様な任用形態を活用し、現場の状況を見極め、適正な配置を行っていく。また、本市に限ったことではないが、職員採用について、資格職、障害者採用枠への応募人員が少ない状況にある。民間や大学主催の就職セミナーへの参加などを通じて、潜在応募者への接触機会を増やし、必要とされる人材の確保を進めていく。

実施メニュー	2	新規	新業務棚卸表の確立	担当部署	企画政策課(企画財政部)
--------	---	----	-----------	------	--------------

分類	効率的な行政運営	即効度	○	難易度	A	達成状況	達成
----	----------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	-
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価手法の研究 新業務棚卸表制度の位置づけの明確化等協議 	①	平成29年3月末までに
		②	新業務棚卸表の手法及び様式を決定させ、全庁に説明を行う

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行政評価手法・運用方法・様式の決定	計画	担当者打合せ	課内打合せ・様式決定	---	◎								
	実績	担当者打合せ実施	課内打合せ実施	係内打合せ実施	担当者打合せ実施	課内打合せ実施							
課長会議で全庁的に概要説明	計画				全庁説明(課長会議)								
	実績					全庁説明(部長会)	全庁説明(調整室会議)				全庁説明(部長会)	全庁説明(課長会議)	作成担当者(係長)への説明
各課へ説明	計画				各課説明								
	実績											各課説明(課長会議)	
導入準備	計画										準備		
	実績										マニュアル作成		

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	新業務棚卸表制度を構築	目標	新業務棚卸表制度を構築
-----	----	-------------	----	-------------

実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠

○行政評価手法・様式の検討、マニュアル作成
行政評価手法・様式等について、精度の高い政策評価の出来る様式とするとともに、第2次菊川市総合計画進捗管理のツールとして活用できるものとするを目的に、現在の業務棚卸表を活用した行政評価をベースにし、課内で検討を行い、新制度に対応する「業務棚卸表を活用した行政評価マニュアル」を作成した。

○新業務棚卸表の手法及び様式の決定、全庁説明
検討した手法及び様式の案について、8月部長会等で内部の調整を実施し、手法及び様式を決定させた。各課長に対しては、2月課長会議で説明を行い、業務棚卸表(個表)の作成を依頼した。その後、作成担当者の係長を対象に、部単位で作成手法等の説明を行った。

算出時点 平成29年3月31日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	新業務棚卸表制度の運用	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	-------------	--------	--------

行政評価の適正な実施のため、行政評価自体の認知度を上げ、新制度を全職員に周知徹底させていく必要がある。平成29年度においては、現行と新制度が混在することとなるため、課長等が混乱しないよう十分な説明を実施する必要がある。

長期的な課題として、作成したものを活用できるよう、より実態に即した高い精度での行政評価とすることや評価者の事務負担増加等が挙げられる。先進地である他自治体の実施状況を調査、研究を行い、手法や様式を随時見直すことで、事務負担軽減と適正な行政評価を実施していく。

実施メニュー	3	新規	未収金対策の研究	担当部署	調整室(企画財政部)
--------	---	----	----------	------	------------

分類	積極的な歳入確保	即効度	○	難易度	S	達成状況	達成
----	----------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	未収金額前年度比12.32%の改善(H26→27) (未収金額前年度比8.20%の改善(H25→26))
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・「菊川市徴収対策会議」を含めた未収金対策組織を確立 ・未収金対策について検討し、次年度に反映	①	平成29年3月までに 未収金額を前年度比9%改善
		②	未収金対策組織の確立のため、徴収対策会議・徴収対策ワーキンググループ要綱作成する。組織確立後、税務課徴収対策係と連携しながら徴収対策会議・徴収対策ワーキンググループ・徴収事務実態調査の実施の中で、各債権最低1件何らかの事務改善を行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
徴収対策会議・徴収対策ワーキンググループ要綱作成	計画	作成作業	内容調整	完成									
	実績	作成作業	内容調整	完成									
徴収対策会議の開催	計画	★開催	開催準備	★開催			開催準備	★開催				開催準備	★開催
	実績	★開催	開催準備	開催準備	★開催		★WG開催	★WG開催			★WG開催		★開催
徴収事務実態調査の実施	計画		日程調整・★実施	★実施									
	実績		日程調整・★実施	★実施									
事務改善案検討・提案・協議・実施	計画			実施	徴収事務実態調査の結果をもとに、事務局・徴収対策WG等で改善案を検討し、担当課にて改善を実施。								実績報告
	実績			実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	・未収金対策組織を確立 ・未収金額を前年度比15.3%改善	目標	・未収金対策組織を確立 ・未収金額を前年度比9%改善
-----	----	----------------------------------	----	-------------------------------

実績(%)	112.1	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠	<p>「菊川市徴収対策会議」を含めた未収金対策組織を確立 これまで任意の会議として未収金対策の検討を行ってきた担当課長で構成する「税、料金等に関する徴収対策会議(以下「対策会議」)」について内部規程を作成し、正式な検討組織として位置づけた。また、事務担当者担当者レベルでの研究を進めるため、「菊川市税及び料金等に関する徴収対策ワーキンググループ(以下「WG」)」を立ち上げ、活動を開始した。平成28年度においては、徴収実績や活動報告のほか、預金調査から滞納整理(強制徴収)実施や、私債権の未収金に係る強制執行事務手続きなどの説明などについて、対策会議・WGを各3回開催した。</p> <p>・未収金対策について検討し、次年度に反映 ①対策会議及びWGの両事務局が、先進である磐田市へ訪問し、徴収への取り組み状況の聞き取りを行った。 ②対策会議及びWGの両事務局が、WG所属メンバーの徴収事務現場を訪問し、徴収事務の状況の聞き取りを行うとともに徴収方法・管理方法に関する助言を行った。 ③浜松市から徴収事務に関する資料「徴収の手引き」の提供を受け、事務について研究を行った。 ④国が認めている強制徴収公債権として、債権間での未納者に関する情報の共有が可能であることから、一部の債権間で情報の活用を行った。 ⑤WGにおいて、強制徴収公債権については、市税と同様、財産調査権があり、滞納処分(強制徴収)を実施できる旨の理解を図り、具体的な事務手順について学び、税以外の一部債権でも財産調査を実施した。※調査結果により差押え対象財産が有れば滞納処分(強制徴収)を行う予定。 ⑥掛川裁判所等に助言をいただき、私債権・非強制徴収公債権といった滞納処分(強制徴収)の手段を取れない債権の徴収手順を研究しWGで情報共有を図った。</p>
①未収金額9%改善に必要な徴収額 249,445,304円 ②平成28年度末の徴収額 279,650,249円 ②/①=279,650,249円 / 249,445,304円 = 112.11%	
算出時点	平成29年5月25日

①' C ' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	未収金額を前年度比9%改善	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	---------------	--------	--------

<今後の方針・課題>
 ・市が保有する債権は、債権毎に法的な分類によって、取り扱い方法が異なるため、それぞれの債権が法的にはどう分類され、その未収金を徴収するにあたってはどのような事務手続きを行わなくてはならないのかなどを調査研究し、取り扱い方法を整理する必要がある。
 ・債権間の情報共有が可能な債権については、一層の情報活用が図られるよう、事務局により各担当課に対し事務手続き方法についての助言などの支援を行う。
 ・他市で行われている優良事例などの情報を収集し、徴収対策WGにて研究し、本市において取り入れることが可能なものは取り入れていく。
 ・徴収業務を強かつ適正に行うためには、「予算措置」「人的体制の整備」「条例等の整備」などが必要となるため、徴収対策会議・徴収対策WG等で話し合いを行いつつ平成29年度中に、これらの整備を進める。

実施メニュー	4	新規	税外収入の研究	担当部署	企画政策課(企画財政部)
--------	---	----	---------	------	--------------

分類	積極的な歳入確保	即効度	○	難易度	A	達成状況	達成
----	----------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	-
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・ネーミングライツ等広告事業の実施 ・クラウドファンディングの研究、制度の構築、対象事業の決定	①	平成29年3月末までに
		②	ネーミングライツを含む新たな広告収入を300千円以上とする。クラウドファンディング事業案を決定させる。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広告事業の実施	計画			図書館バッグ広告検討			図書館バッグ広告募集(図書館)	成人式のしおり広告募集(社会教育課)			納税通知用封筒広告募集(税務課)		
	実績			広告検討			要綱案作成	成人式のしおり広告募集(社会教育課)	図書館バッグ広告募集(図書館)		納税通知用封筒広告募集(税務課)		
ネーミングライツ事業の実施	計画	係内検討・調整	----->	各課との協議	選定委員会準備	選定委員会開催	契約	看板設置等					
	実績	係内検討・調整	課内検討・調整	部内検討・調整	企業の需要調査		課内検討・調整① 事業案のストック		課内検討・調整②				
職員提案制度における新たな財源確保手段の確立	計画	職員提案推進月間			事務改善委員会審査	各課実施検討依頼							効果・取組内容の検証
	実績	職員提案推進月間			事務改善委員会審査	各課実施検討依頼		各課実施検討依頼					効果・取組内容の検証
クラウドファンディング事業の検討	計画	職員提案で事業を募集			事務改善委員会審査	実施検討する事業の決定	事業実施方法の検討	----->	◎方法決定	要綱作成	----->		◎要綱完成
	実績	職員提案で事業を募集			事務改善委員会審査	実施検討する事業の決定	事業案のストック						候補(案)の選出

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 650千円 ・クラウドファンディング事業候補(案)の選出	目標	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 300千円 ・クラウドファンディング事業案の決定
-----	----	---	----	---

実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 ・本年度実施した職員提案制度において、「『みんなでみつけよう!新たな財源!!』～職員全員が経営者～」をテーマとして、「ネーミングライツ等広告事業」27件及び「クラウドファンディング事業」39件の提案を受けた。 ・ネーミングライツ等広告事業の実施 ・ネーミングライツ事業については、事業対象と需要調査を実施したが、事業の成立が困難と判断し、事業実施に至らなかった。上述の職員提案制度を利用し、27件の事業案の提案を受け、事業の候補(案)とし、平成29年度以降実施可能なかの検討を進める。 ・クラウドファンディング事業 ・職員提案制度を利用し全職員から「クラウドファンディングを活用して実施する事業案」を募り、計39件の提出を受け、実施する事業の候補(案)としたため、達成と判断した。
------	---

算出時点	平成29年3月31日
------	------------

①' C ' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 300千円 ・クラウドファンディング事業の実施1件	目標(修正)	・ネーミングライツを含む広告収入 120万円以上 ・クラウドファンディング事業案の決定
-----	----	--	--------	--

今後の取組など
 ・広告事業については、既存事業を継続して実施していくとともに、事業拡大のため、封筒の広告事業など水平展開可能なものについては事業未実施の部署に事業実施を依頼していく。その際、担当課の過度の事務負担とならないよう事務手続きの周知や事務支援を実施し、継続実施できる体制づくりを行っていく。
 ・ネーミングライツ事業については、事業実施に向けて他自治体の事例研究や職員提案で提出された事業候補(案)を基に研究・検討を行うとともに、対象事業の選定と企業の需要調査を進める。
 ・クラウドファンディング事業について、事業候補(案)とした39件の事業を基に、クラウドファンディングを活用して実施する事業の選定を進める。他自治体の事例研究の結果、資金提供者にとって魅力的な事業を実施しなければ資金を集めることは困難であり、設定した目標金額に達しない際の財源確保が困難な場合もあるなどの課題が見つけられた。事業の実施までに時間を要することも想定されることから、新規事業の実施のみを前提とせず、既存事業での実施を当初検討するなど、庁内会議で協議を行った上で事業(案)の選定を行う。

実施メニュー	5	新規	新たな収納方法の拡充			担当部署	税務課(企画財政部)		
分類	積極的な歳入確保	即効度	△	難易度	A	達成状況	達成		

①C = Check ■現状の課題を把握 現状数値(計画策定時) -

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案		【①いつまでに②どうする】	
目標達成の取組内容(計画)	・対象とする税等の決定 ・運用方法の決定	①	平成28年10月末までに
		②	市税等の支払い方法にクレジットカードでの支払方法の導入を検討する。検討の結果、可能となった場合にはH29当初予算に費用を計上する。 また、スマートフォンやATMから支払うことができるペイジー収納サービスについて、費用対効果等を総合的に考慮し、導入に向けた研究をする。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クレジットに係るシステム対応	計画		現状確認	---	対応確認	---	改修見積	---	予算要求				
	実績		現状確認	---	対応確認	---	改修見積	---	予算要求	予算要求取り下げ			
クレジットに係る関係課等との打合せ	計画		検討	★	★	★	★	◎					
	実績		検討	---	---	---	---	---	---	検討結果報告			
ペイジーに係る検討	計画		現状確認	---	対応確認	---	検討	---	---	---	---	---	◎
	実績		現状確認	---	対応確認	---	検討中止						
	計画												
	実績												

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	費用対効果等を総合的に考慮した結果、導入に対してメリットが少なく、検討を終了した。	目標	新たな収納方法の構築のための基盤整備
実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)		
算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット収納に係るセミナーに参加した。 ・クレジット収納対応のための現税システムの改修費用や税システムと連携する徴収管理システムの改修費用についてシステム業者から見積りを徴取した。 ・県内他市町におけるクレジット収納やペイジー収納の対応状況を調査した。 ・関係課等との打合せについては、クレジット収納においては水道料金の場合、収納金額の1%を手数料として支払わなくてはならないなど納付金の種類によって取り扱いが異なることや、その他の介護保険料や後期高齢保険料、保育料などはシステムの対応ができれば後からでも導入が可能であることから、まずは納付書発行件数が一番多い税金収納で導入後に、利用効果があれば他へ広げていくことが効率的であると考え、関係課全体ではなく、まず税務課のみで検討を行うこととした。しかし、先進市の導入状況による試算での効果検証などにより、早急に導入することは見送ることとした。 ・インターネットバンキングやモバイルバンキングにおけるペイジー収納への対応については、パッケージにて導入している当市の税システムでは対応できないためシステム改修が必要となり、多額の改修費が必要となるが、検討した結果、改修費に見合う収入の確保が見込めないため、導入について見送ることとした。 			
算出時点	平成29年1月30日			

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	新たな収納方法の構築	目標(修正)	CAPDo!(前期計画)での目標は達成したため、本実施メニューについては終了とする。
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市の導入状況やクレジットカードの利用状況等を考慮しながら今後も導入を検討していくが、収納方法が増えることによる収納事務の煩雑化が考えられ、納税者は支払い方法が増え便利になる一方、収納事務は収納方法により取り扱いが異なるため、種類が増えることに煩雑になり、会計課の収入担当や税務課の収納担当の事務が増加し、業務の効率化と逆行することが考えられる。 ・現在、国はマイナンバーカードの利用における公金決済として、クレジット収納やペイジー収納について検討しているが、未確定のものが多く、今後、運用が開始される平成29年7月以降に仕様等の詳細が明らかになっていくと思われる。本計画における検討事項と重複する部分があり、二重投資となる可能性があるため、仕組み等が決まり、マイナンバーカードの普及が進んだ時点で導入の方が効果的であると考えられるため、今後も導入の可否について引き続き検討を続けていくこととするが、早急に導入するよりも、現時点では、従来の収納方法における徴収を推進していくことを優先する。 				

実施メニュー	6	新規	ふるさと納税制度の活用	担当部署	商工観光課(建設経済部)
--------	---	----	-------------	------	--------------

分類	積極的な歳入確保	即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成
----	----------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	3,340万1,085件:平成27年度決算 (633万円95件:平成26年度決算)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の 取組内容 (計画)	・魅力ある贈答品の見直しと拡充 ・贈答品協力企業、業者の募集	①	平成29年3月末日までに
		②	菊川市ふるさと納税制度を周知し、より多くの寄附を募るため、PRパンフレットを2,000部以上配布する。 また、市内産業の活性化を図るため、寄附者へのお礼の品を68品目から100品目以上へ拡充する。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
菊川市ふるさと納税PRパンフレットの作成、配布	計画	作成	----->	完成	配布								
	実績	作成	----->	完成	配布								
魅力ある返礼品の調査・研究	計画	調査・研究	----->										
	実績	調査・研究	----->										
市内事業者等への提案・調整	計画	提案・調整	----->										
	実績	提案・調整	----->										
返礼品の拡充	計画			拡充 (70品目) ★			拡充 (80品目) ★			拡充 (90品目) ★			拡充 (100品目) ★
	実績			拡充 (70品目) ★			拡充 (75品目) ★			拡充 (94品目) ★			拡充 (104品目) ★

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	寄附金総額 2億1,006万3,100円	目標	寄附金総額 5,000万円以上 ⇒ 9,000万円以上
-----	----	----------------------	----	--------------------------------

実績(%)	233.4	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
算出根拠		菊川市ふるさと納税制度をPRし、寄附額の増加を図るため、ふるさと納税ポータルサイトの導入や、お礼の品カタログを作成し、市内外へ発信した。 当制度を活用し産業振興を図るため、市内事業所等への訪問や品目の提案を行い、定期的にお礼の品を拡充し、平成28年度当初の68品目から年度末には104品目に達した。 ポータルサイト導入により納税(寄附)者の利便性の向上を図り、カタログ配布については遠鉄百貨店との連携、お礼の品は食品や工業製品など地域の産品を拡充するなど多彩に展開した。 このような取組みから、平成27年度実績(1,085件、3,340万1,000円)と平成28年度実績(6,842件、2億1,006万3,100円)を比較すると、件数、金額ともに前年比6倍強となった。
①目標 9,000万円 ②実績 2億1,006万3,100円		
実績(見込)=②/① ≒233%		
算出時点	平成29年3月31日	

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	寄附金総額 7,500万円以上 ⇒ 1億2,000万円以上	目標 (修正)	寄附金総額 1億8,000万円以上
-----	----	----------------------------------	------------	-------------------

今年度の実績としては前年度と比べ大幅な増額となったが、菊川市への寄附者の居住地をみると県外では関東圏域、県内では西部地域からが多くを占め、地域の偏りがみられる。
今年度以上の実績を確保するため、ふるさと納税制度を多くの方にご理解いただき、菊川市を支援していただける方を更に増やし、当制度を幅広くPRをしていく。また、産業振興を促進するため、魅力あるお礼の品の提案、提供を進めていく。
平成29年4月1日付ふるさと納税制度に係る総務省通達を受け、指摘の対象となる返戻品の取扱い等について検討を進める。

実施メニュー	7	新規	国民健康保険特別会計の安定化	担当部署	市民課(生活環境部)
--------	---	----	----------------	------	------------

分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	即効度	◎	難易度	B	達成状況	-
----	---------------------	-----	---	-----	---	------	---

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	・ジェネリック医薬品普及率65.3%(39.2% ※平成27年11月調剤分まで) ・特定健診受診率41.9%(30.4% ※平成27年12月健診まで)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容 (計画)	・ジェネリックの差額通知発送 ・保険証発送通知にジェネリックに関するチラシを同封 ・特定健診受診に関する啓発活動	①	平成29年3月末までに
		②	ジェネリックへの切り替え促進対策、特定健診受診に関する啓発活動を実施し、ジェネリック普及率を67%以上、特定健診受診率を38%以上とする。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・ジェネリック すこやかワーキング等での周知	計画			資料等収集	周知・配布						資料等収集	周知・配布	
	実績			資料等収集	周知・配布						すこやか ワーキング での現状報 告		
・ジェネリック 差額通知の発送 保険証発送通知へのチラシ同封 特定健診チラシへの医療費抑制 記事の掲載	計画		チラシ等作 成	チラシ配架 依頼・差額 通知作成	→	差額通知発 送				差額通知作 成	→	差額通知発 送	
	実績		チラシ等作 成	チラシ配架 依頼・差額 通知作成	→	差額通知発 送				差額通知作 成	→	差額通知発 送	
・特定健診 健康づくり推進委員、JA、医療機 関等への周知 小笠医師会との連携 その他周知活動	計画	推進委員・ 医師会への 説明	チラシ等作 成	チラシ配架 依頼	→			医師会等へ の依頼・車 両広報		医師会等へ の依頼	→	車両広報	
	実績	推進委員・ 医師会への 説明	チラシ等作 成		→	チラシ配架 依頼		車両広報					車両広報
・特定健診 集団健診の実施 総合検診との同時実施	計画	健康づくり 課との協議	総合検診通 知への掲載	申込受付	→			集団健診通 知発送	申込まとめ	集団健診・ 総合検診実 施			
	実績	健康づくり 課との協議	総合検診通 知への掲載	申込受付	→			集団健診通 知発送	申込まとめ	集団健診・ 総合検診実 施			

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	・ジェネリック医薬品普及率 71.7% ・特定健診受診率 (平成29年12月公表)	目標	・ジェネリック医薬品普及率 40% ⇒ 67% ・特定健診受診率 38% (平成29年12月公表)
-----	----	--	----	--

実績 (%)	-	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
--------	---	-----------------------

算出根拠	<p>ジェネリック医薬品普及率 ・7月開催の健康増進庁舎内ワーキング会議において、医療費の増等について説明した。 ・8月に445通のジェネリック差額通知を発送した。 ・保険証発送通知にジェネリックの活用について掲載した。 ・2月に2回目の差額通知を発送した。</p> <p>特定健診受診率 ・保険事業打合せ(小笠医師会)及び健康づくり推進委員総会へ出席し、特定健診についての説明や協力依頼を行った。 ・5月下旬から6月末に特定健診対象者8,580人に受診案内を通知した。 ・広報菊川5月号へ特定健診のお知らせ、9月号へ集団健診のお知らせを掲載した。 ・市独自で作成したチラシやポスターを、市内医療機関やJA、商工会、地区センター等に配架及び掲示を依頼した。 ・9月10日時点における未受診者(6,385人)に集団健診の案内を通知した。 ・集団健診を11月12月に5日間実施した。また、総合検診との同時実施を11月、12月、1月に実施した。 ・10月、2月に車両での街頭広報を実施した。 ・各医療機関での受診期間は10月末までであるが、家庭医療センターでは昨年と同様に2月末まで受診を可能とした。</p>
算出時点	平成29年5月31日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	・ジェネリック医薬品普及率 45% ⇒ 70% ・特定健診受診率 40% (平成30年12月公表)	目標 (修正)	(変更なし)
-----	----	--	------------	--------

ジェネリック医薬品普及率
・医師の中にはジェネリックに否定的な考えを持つ方もいるため、医師会との連携を図る中で慎重な対応が求められる。

特定健診受診率
・日頃、かかりつけ医で受診しているため、特定健診を受診していない方については、医師会と連携し医療機関の理解を得ることが必要となる。
・医療機関を受診したことが全くない方が特定健診も受診していないことが考えられるため、重症化してから受診し医療費が増大する可能性がある。
このため、特定健診の受診を促す必要があるが、健康であるがゆえに関心が薄く受診に繋げることが難しい。

来年度の見込み
平成29年度の目標値は、ジェネリック医薬品普及率70%、特定健診受診率40%であるが、ジェネリック普及率、特定健診受診率ともに現状が上限に近いと考えられるため、確実に現状を維持することで目標を達成することが可能となる。

実施メニュー	8	新規	下水道経営の健全化	担当部署	下水道課(生活環境部)
--------	---	----	-----------	------	-------------

分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成
----	---------------------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	汚水処理原価に占める使用料単価の割合80.5%・平成27年度決算 (汚水処理原価に占める使用料単価の割合79.5%・平成26年度決算)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容 (計画)	・長寿命化計画に基づき適正な修繕等を実施 ・アクションプランを策定、約10haの面整備 ・未接続世帯等に対し年間3回以上の戸別訪問	①	平成29年3月末までに
		②	汚水処理の10年程度での概成を目指すためのアクションプランを策定する。 また、供用開始1・2年目未接続世帯に対する戸別訪問を延べ3回以上実施する。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクションプラン策定	計画				案作成	→	県協議						★策定
	実績				案作成							★県協議	★策定
接続促進(供用開始1・2年目未接続世帯への戸別訪問及び通知)	計画		早期接続 お願い通知	1年目	→		2年目	→	1年目	→	集中取組	→	
	実績		5/11 早期接続 お願い通知 ★			8/20	1・2年目未接続戸別訪問 ★	→	1・2年目未接続戸別訪問	→	1年目未接続戸別訪問	→	1年目未接続戸別訪問
菊川浄化センター定期点検及び修繕	計画		消泡水ポンプ 自家発蓄電池 発注	酸素発生 発注							完了		
	実績		5/11 消泡水ポンプ 自家発蓄電池 ★			8/22	完了		10/20 酸素発生 自家発 ★				3/21完了
	計画												
	実績												

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.0%	目標	汚水処理原価に占める使用料単価の割合 82.9%以上
-----	----	-----------------------------	----	-------------------------------

実績(%)	103.7	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠	・長寿命化計画に基づき適正な修繕等を実施 菊川浄化センター定期点検及び修繕 ・アクションプランを策定、約10haの面整備 県生活排水課と協議を行い、年度内に策定した。 ・未接続世帯等に対し年間3回以上の戸別訪問 5・8月に供用開始1・2年目未接続世帯222世帯に対し、「早期接続のお願い」文書を送付。(1年目 個人:159件 事業所等:24件 2年目 個人:32件 事業所等:7件) 7~10月・12月及び2月に供用開始1・2年目未接続世帯86世帯(1年目 柳:39件 島:42件 2年目 島:5件)に対し、戸別訪問を実施。(個別訪問後8件接続)
①目標 82.9%以上 ②実績 86.0% 実績(見込) = ②/① ≒ 103.7% 使用料単価 = 136.99円/t 汚水処理原価 = 159.36円/t 汚水処理原価に占める使用料単価の割合 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 = 136.99円/t ÷ 159.36円/t ≒ 86.0%	
算出時点	平成29年3月31日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	汚水処理原価に占める使用料単価の割合 85%以上	目標 (修正)	(変更なし)
-----	----	-----------------------------	------------	--------

・長寿命化計画に基づき適正な修繕等を実施
菊川浄化センター定期点検及び修繕
突発的な修繕に關することが課題で、機器導入メーカーが推奨する定期点検を全て行っていけば未然に防ぐことが可能であるが、現在は最低限の点検しか実施していないため、突発的な修繕が発生するリスクを負っている。
来年度に關しても主ポンプ・電気設備等の定期点検を実施するが、最低限の点検しか実施しないため、リスクを負っている状態が続く見込みである。
今後も機器導入メーカー及び維持管理会社と連携を図り計画的な定期点検等を実施し、突発的な修繕を未然に防ぐことにより維持管理費の削減に努める。
・アクションプランに基づき約10haの面整備
汚水処理施設の10年程度での概成を踏まえ計画的な面整備を進め、使用料収入の増加を図る。
・未接続世帯等に対し年間3回以上の戸別訪問
供用開始1年目の接続率低下が課題で、目標値としては70%としているが、近年は60%台に落ち込んでいる。戸別訪問による未接続理由の多くが、「高齢世帯で年金生活」「後継者がいない」で今年度に關してはさらに落ち込み50%台となっている。
来年度の供用開始区域も同地区(柳・島地区)であるため、50%台となる見込みである。このため、戸別訪問により下水道による公共用水域の保全や生活環境の改善を訴え、早期接続のお願いをし、供用開始1年目接続率の低下を防ぎ使用料収入の増加を図る。

実施メニュー	9	継続	水道経営の健全化	担当部署	水道課(生活環境部)
--------	---	----	----------	------	------------

分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	即効度	◎	難易度	A	達成状況	達成
----	---------------------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	水道事業会計純利益71,062千円:平成27年度決算 (水道事業会計純利益:2,377千円:平成26年度決算)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・給水収益の増加(収納率95%以上) ・業務工程管理の徹底と水道施設管理費の削減 ・漏水調査委託の実施	①	平成29年3月までに
		②	水道料金に対する収納率98%を維持する。 また、年間有収率向上のため、具体的かつ効果的な漏水改善対策を講じる。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
外部委託業者との連携	計画	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施	業務報告会実施
	実績	★ 4/21	★ 5/19	★ 6/20	★ 7/21	★ 8/19	★ 9/21	★ 10/18	★ 11/17	★ 12/20	★ 1/19	★ 2/20	★ 3/16
コンビニ利用による料金収納	計画	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円
	実績	857件 5,038千円	1,379件 7,204千円	925件 5,094千円	968件 5,447千円	1,251件 6,564千円	997件 5,550千円	1,348件 7,411千円	1,045件 5,952千円	1,301件 7,524千円	1,298件 6,875千円	812件 4,479千円	1,377件 8,005千円
老朽管の改良	計画	設計・積算 発注	-----	-----	-----	工事施行						検査・支払	検査・支払
	実績	設計積算・協議(県)	-----	-----	-----	-----	発注1件(改良1)	発注2件(補助1、改良1)	発注1件(補助1)	-----	発注1件(補助1)	-----	検査(補助1、改良1)
漏水調査の実施	計画	調査手法の確認	-----	-----	-----	調査手法の確定	調査実施			調査結果のまとめ	当初予算反映		
	実績	調査手法の確認	-----	-----	-----	小規模事前調査	調査結果検討まとめ	調査箇所選定調査実施			当初予算反映	調査結果検討まとめ	次年度調査箇所選定

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	水道事業会計純利益 84,920千円	目標	水道事業会計純利益 40,000千円
-----	----	--------------------	----	--------------------

実績(%)	212.3	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠	・給水収益の増加(収納率95%以上) 平成28年度収納率:98.32%(収入額1,080,254,590円÷調定額1,098,711,810円) コンビニ収納:平成27年4月からスタートし、2年が経過した。昨年に比べて件数・金額ともに大幅な伸びを示している。納付窓口の拡大による利便性が確保されたことにより、納期限内の収納率が向上し、安定した財政基盤確保に繋がることができた。前年度との比較 件数:平成27年度8,867件 平成28年度13,528件 前年度比+65%(+4,661件) 金額:平成27年度49,095千円 平成28年度75,143千円、前年度比+65%(+26,048千円)
①目標 40,000千円 ②実績 84,920千円	
実績 =②/①≒212.3%	外部委託業者との連携:月1回、委託業者と業務報告会を実施し、収納状況や滞納状況等を把握した。 ・業務工程管理の徹底と水道施設管理費の削減 老朽管改良事業のうち平成25年度から実施している「耐震対策事業」は県費補助(補助金)事業として実施している。今年度は3路線を2工区として計画したが、補助金の割り当てが前年度見込みの約2/3と減少した。このため、事業量を3路線1工区を実施した。また、単独工事により2工区を執行した。 ・漏水調査委託の実施 今年度は河東地区の一部において、配水管路とその周辺の調査を行った。
純利益の算定 =収益-費用 =1,387,618,310-1,302,698,501 =84,919,809円	
算出時点	平成29年3月31日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	水道事業会計純利益 60,000千円	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	--------------------	--------	--------

・給水収益の増加
コンビニ利用による料金収納
ランニングコストが高いが、納付者の利便性を確保するためにコンビニ収納事業は継続していく。
外部委託業者との連携
引続き、月1回の業務報告会を実施し、収納状況等を把握する。また、定期的な給水停止を実施し、収納率向上に向けた取組みを図る。
・老朽管の改良
補助金を見込んでの事業のため、補助金が多額になるか少額になるかが、事業進捗に影響を与えている。上でも記述した補助金の減少が今後も見込まれるため、より一層工事の効率化を図る努力が必要となる。これは自主財源事業についても同様である。
・漏水調査の実施
今年度事業については、調査会社のPR(デモ)を利用したものであったため、調査範囲を限定して行った。今回の調査では本管およびその周辺から漏水反応はなかったが、河東地区の残範囲やその他の地区についても継続的に行っていく必要がある。

実施メニュー	10	継続	病院経営の健全化				担当部署	経営企画課(菊川病院)					
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化		即効度	○	難易度	S	達成状況	未達成					
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	経常収支比率:98.2%:平成27年度決算 (経常収支比率:99.4%:平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 目標管理制度の実践 新公立病院改革プランを策定 		①	平成29年3月までに									
			②	バランス・スコアカードを活用した目標管理制度により「菊川市立総合病院第二次中期計画」を推進するとともに、平成29年度から平成32年度までを期間とした「新公立病院改革プラン(第三次中期計画)」を策定する。									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
院長方針説明会の開催と診療部ヒアリングの実施	計画		★ 方針説明	診療部 ヒアリング →					★ 方針説明	診療部 ヒアリング →			
	実績		★ 方針説明	診療部 ヒアリング →				★ 方針説明		★ 方針説明 診療部 ヒアリング →			
BSCによる目標管理の推進 (アクションプラン「AP」の推進)	計画	AP決定	(実行) 発表会開催		(進捗管理)			中間ヒア		(進捗管理)		期末ヒア 発表会開催	次年度 AP検討
	実績	AP決定	(実行) 発表会開催		(進捗管理)			中間ヒア		(進捗管理)		AP発表 会開催	次年度 AP検討
新公立病院改革プラン (第三次中期計画)の策定	計画	事業着手	現状分析			戦略策定			素案完成	調整		計画完成	次年度 AP検討
	実績	事業着手	現状分析			戦略策定			素案完成	調整			計画完成 AP検討
中期計画事業評価委員会の開催	計画				★			★		★		★	
	実績				★				★				★
④D = Do ■目標及びそのための取組			※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照										
H28	実績	病院事業会計 経常収支比率 99.1%				目標	病院事業会計 経常収支比率 100%						
実績(%)		99.1		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> ○目標管理制度の実践 <ul style="list-style-type: none"> 5月9日、10日に前期院長方針説明会を開催し、6月に診療部を対象に前期院長ヒアリングを実施。 第二次中期計画の目標を達成するため、部署ごとにアクションプラン(AP)を作成。情報共有のためAPの内容を各部門長が各部署へ説明。 APは毎月BSCシートへ入力を行い各部署で進捗管理を実施。 7月11日に事業評価委員会(外部委員)を開催し、平成27年度の経営状況とアクションプランの実施状況について報告した。 10月6・7日にAP中間ヒアリングを実施 11月10日、14日に後期院長方針説明会を開催し、11月から12月に診療部を対象に後期院長ヒアリングを実施 2月25日にAPの成果発表会を開催。結果を踏まえて次年度のAPを作成 ○新公立病院改革プラン(第3次中期計画)の策定 <ul style="list-style-type: none"> 計画の策定にあたりコンサルタントに業務を委託し、内部・外部環境の分析を行い、幹部職員で構成される院内策定会議で、静岡県の地域医療構想で不足とされている回復期機能の転換を検討し、急性期3病棟中の1病棟を「地域包括ケア病棟」へ機能転換することを決定した。 7月11日の事業評価委員会、第3次中期計画策定の趣旨を説明した。 9月8・12日に全職員を対象に地域包括ケア病棟への病床機能転換の方針説明会を開催。 院内策定会議(9回実施)で計画の原案を策定し、事業評価委員会(外部委員会11月・3月)や議会全員協議会(12月実施)での意見を反映させて3月に完成した。 											
算出時点	平成29年3月31日												
①' C ' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	病院事業会計 経常収支比率 100%				目標 (修正)	(変更なし)						
課題 診療報酬がマイナス改定される中、費用は給与や法定福利費の制度改正により、増加の一途をたどっている。今後、消費税率の引き上げや更なる診療報酬のマイナス改定などにより、病院事業の収支はさらに厳しくなることも予想される。持続的経営を実現するためには、安定的な経営基盤の確立が不可欠であり、増収対策と費用削減対策を強化することにより、収支の改善を図っていく。													
取り組み ・病床の稼働率向上、職員の適正配置による人件費の抑制を中心に収支改善を図っていく。 ・第3次中期計画においてもバランス・スコアカードによる経営管理を継続する。部署ごとにアクションプランの策定し、進捗管理を行い、事業評価委員会(外部委員)を開催し、進捗状況を評価する。													

実施メニュー	11	継続	補助金の見直し	担当部署	企画政策課(企画財政部)
--------	----	----	---------	------	--------------

分類	財政基盤の強化	即効度	○	難易度	B	達成状況	達成
----	---------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	-
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の 取組内容 (計画)	・「補助金等の見直し指針」の改正 ・種別に応じた評価シートの作成	①	平成29年3月末までに
		②	補助金の分類を行い、種別に応じた評価シートを作成する

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特徴や性質に合った補助金の分類	計画		補助金一覧リスト作成					種別に応じた評価シートの作成		補助金の分類			
	実績							補助金一次抽出リスト作成	カルテ(分類用)シートの作成	二次抽出リスト作成	カルテ・評価シートの作成	補助金の分類	
H29補助金見直しの準備	計画											担当課評価の実施	
	実績												担当課評価準備
補助金見直し指針の改正	計画					補助金見直し指針の改正(確認)							
	実績					素案作成		本部会(協議)	懇話会(報告)				部長会、各課長説明(庁内周知)
	計画												
	実績												

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	特徴や性質に合った補助金の分類	目標	特徴や性質に合った補助金の分類
-----	----	-----------------	----	-----------------

実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠
 ○「補助金等の見直し指針」の改正
 補助金の交付基準を定めた「菊川市補助金等の見直し指針」に新たな視点として補助金の分類を加え、平成28年11月に改訂を行った。
 ○平成29年度補助金等見直し対象事業の決定
 平成29年度当初予算(予算科目19節)及び平成28年11月30日現在で有効な補助金交付要綱から抽出を行い、部長会で説明した上で見直し対象事業を決定させた。
 ○分類用カルテ及び各分類に応じた評価シートの作成
 来年度の評価に向けて「菊川市補助金等の見直し指針」に基づき、所管課で補助金事業カルテを作成するとともに、評価の基礎資料となる補助金の交付要綱と過去2年分の実績書等を収集した。また、各分類に応じた評価シート様式を作成した。

算出時点	平成29年3月31日
------	------------

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	適正な補助金等の見直し実施	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	---------------	--------	--------

引続き、対象事業の評価を実施する。補助金の分類に即した方向性を見出し、より効果的な事業となるよう研究を進める。

- ・確定した見直し対象事業について、事業実績、効果等を検証するため、評価シートを作成する。
- ・担当課による評価後、企画政策課及び財政課で対象事業について担当課にヒアリングを実施し、内部評価を行う。
- ・対象事業全体から行革本部長、行革懇話会委員の意見等を基に外部評価対象事業を抽出する。
- ・外部評価対象事業については、行財政改革推進懇話会でヒアリングを実施し、外部評価を行った上で、行財政改革推進懇話会から答申を受ける。
- ・内部評価及び外部評価(行財政改革推進懇話会からの答申)の結果を踏まえ、行財政改革推進本部において最終的な方向性を決定し、結果を平成30年度予算に反映させるとともに、広報誌やホームページで公表する。今回の見直しが断片的な取組みとならないように、継続的な管理・支援を図る。

実施メニュー	12	継続	使用料等の適正化	担当部署	企画政策課(企画財政部)
--------	----	----	----------	------	--------------

分類	財政基盤の強化	即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成
----	---------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	-
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	・原価計算書の構築及び原価計算の実施 ・料金改正に伴う関係条例の一部改正	①	平成29年3月末までに
		②	使用料・手数料の原価計算を行い、関係する条例の一部改正を実施する。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原価計算の実施	計画		各課依頼	各課調整									
	実績			前回改正内容の把握	指針見直し検討	各課依頼①	各課調整	各課依頼②	ヒアリング	見直し方針調整			
行革本部会・行革懇話会での報告	計画			本部会報告					懇話会報告				
	実績												方向性の決定・周知
条例改正(改正が必要な場合)	計画				各課と調整					議会上程			
	実績							条例改正検討					
公表(必要な場合)	計画										公表		
	実績												

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	使用料等の適正な料金設定	目標	使用料等の適正な料金設定
-----	----	--------------	----	--------------

実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)		
-------	-------	-----------------------	--	--

算出根拠

- ・課内で使用料・手数料の見直し方法について協議し、見直し指針を決定した。
- ・8月と10月に、各課に対し、使用料・手数料の原価計算の調査を実施した。見直し対象は使用料が62項目、手数料が59項目となった。
- ・各課から提出された原価計算結果について、企画政策課で取りまとめ、重点項目(使用料38項目、手数料21項目)を抽出した。抽出した項目については、財政課とともに担当課に対してヒアリングを実施し、使用料・手数料の見直し結果について、全項目の方向性を決定した。
- ・料金を変更する方向性を出した使用料・手数料について、条例改正が必要なものに該当はなかった。要綱等の改正が必要な項目については年度末までに改正を行った。

算出時点 平成29年3月31日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	使用料等の適正な料金設定【継続実施】	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	--------------------	--------	--------

見直し結果、改訂及び検討事案となった使用料・手数料の今後の対応及び消費税増税の動向を注視していく。指定管理者制度を導入している体育施設の使用料は、指定管理者制度更新時期(平成32年度)までに必要に応じて調整を行う。

実施メニュー	13	継続	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	担当部署	財政課(企画財政部)
--------	----	----	--------------------	------	------------

分類	財政基盤の強化	即効度	◎	難易度	A	達成状況	-
----	---------	-----	---	-----	---	------	---

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	実質公債費比率12.6%(3ヶ年平均)/将来負担比率58.1% ※平成27年度公表(平成26年度決算)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	市債発行の抑制 市債以外の将来負担事業の精査による抑制	①	平成29年3月末までに
		②	市債借入額を市債償還額(元金)を下回るように予算を調整する。(平成27年度からの繰越分を含まない。)

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度決算資料作成 平成28年度健全化判断比率算出(平成27年度決算)	計画			決算	監査委員説明	★速報	議会報告		★確報				
	実績			決算	監査委員説明	★速報	議会報告	★確報					
平成28年度補正予算調整・議会 上程	計画		予算調整	議会上程・議決		予算調整	議会上程・議決		予算調整	議会上程・議決		予算調整	議会上程・議決
	実績		予算調整	議会上程・議決		予算調整	議会上程・議決	予算調整	予算調整 議会上程	議決	予算調整	議会上程	議決
平成29年度健全化判断比率(見 込)作成(平成28年度決算見込)	計画					見込み作成							H29予算確定後 再算出
	実績											見込み作成	→
	計画												
	実績												

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	-	目標	・実質公債費比率 12.0%(H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 54.0%(H28決算)
-----	----	---	----	--

実績(%)	-	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
算出根拠	27年度決算に係る資料及び健全化判断比率の算出については、予定どおり市監査委員及び市議会への報告を行った。県への報告も期限までに行った。 28年度の補正予算の調整及び議会への上程についても、予定どおり行った。 市債額については、国の補正予算に伴い29年度に予定していた事業を前倒したことにより増額となり、結果として償還元金を上回ることとなり、目標が達成できなかった。なお、国補正に伴い前倒しを行った事業に係る市債額は381,900千円であり、それを除いた額は1,711,100千円となり償還元金を185,260千円下回る。	
算出時点	-	

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	・実質公債費比率 11.5%(H27-29の3か年平均) ・将来負担比率 47.5%(H29決算)	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	--	--------	--------

税収の大幅な伸びが期待できない中、普通交付税が合併算定替の激変緩和措置期間に入っていることから、財源確保が厳しい状況となっている。また、歳出においては、社会保障経費の充実などに伴う扶助費や繰出金の増など、削減が困難な経費が増加している中、学校施設や社会資本の整備、老朽化した公共施設への対応など、ハード事業においても課題が山積みとなっている。これらの状況に対応し、健全な財政運営を継続していくためには、経常経費の削減や新たな歳入確保の取り組みに対し、更なる努力が不可欠となっている。

平成29年度当初予算ベースでの償還元金と市債の差額は以下のとおりである。

【29年度当初予算】

①償還元金	1,939,922千円
②市債	1,377,500千円
①-②	+562,422千円(①>②)

実施メニュー	14	新規	公共施設等総合管理計画の推進				担当部署	財政課(企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	○	難易度	S	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	公共施設等総合管理計画案の検討、修正			①	平成29年3月末までに								
				②	総務省から要請された「公共施設等総合管理計画」について計画案を策定し、パブリックコメントを実施する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画策定	計画		---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	実績		---	---	---	---	---	---	---	---	---	◎	
市民説明	計画		広報案作成	広報					広報	パブリックコメント			広報
	実績		広報案作成	広報									パブリックコメント
庁内検討委員会	計画		★		★			◎					
	実績								★			★	
議会説明	計画				説明						説明		
	実績												★
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H28	実績	公共施設等総合管理計画(案)の完成				目標	公共施設等総合管理計画の完成						
実績(%)		100.0		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		本計画は、平成26年4月に総務省から平成28年度末までの策定を要請されているものであり、その策定作業を進めるものであり、計画の策定にあつては、市が所有する公共施設の総量を把握し、将来の改修・更新に係る費用を算出したうえで、今後の取り組みや方針を計画するものとなっている。 広報特集ページを作成し、今後の公共施設のあり方について市民への情報発信を行い、11月に『菊川市公共施設等総合管理計画(素案)』を作成し、同月に公有建物有効利用検討会議において計画の説明を行った。その後同会議における意見を集約し一部手直しを行った後、庁内手続きを経て、3月開催の市議会全員協議会において説明を行い、同月パブリックコメントを実施した。											
総務省の定める指針に基づく『公共施設等総合管理計画』の策定となったため、実績を100%とする。													
算出時点		平成29年5月30日											
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	分野ごとの取組計画(仮称)を作成				目標(修正)	分野ごとの個別施設計画を1件以上作成						
当初目標としていた「分野ごとの取り組み計画(仮称)を作成」を「個別施設計画書」として修正し、平成29年度において、すべての公共建築物において、個別施設計画の作成に入る前に、見本となる個別施設計画を1件以上作成する。 今後全庁的に公共施設マネジメントをより効率的・機能的に実施していくため、取り組み方針を定め、各施設の所管課と情報共有する中で一体的にマネジメントを行い、財政負担の軽減と平準化を図る必要がある。													

実施メニュー	15	新規	公共施設の有効利用	担当部署	都市計画課(建設経済部)
--------	----	----	-----------	------	--------------

分類	公有財産の最適管理	即効度	○	難易度	A	達成状況	未達成
----	-----------	-----	---	-----	---	------	-----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	入居件数: 210戸中184戸(空き26戸、入居率87.6%): 平成27年度末 (入居件数: 210戸中184戸(空き26戸、入居率87.6%): 平成26年度末)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅入居者資格要件の緩和 ・抽選会(公募)回数の増加(4回⇒5回) ・掲載方法等の見直し(市内外へ向けて公募) ・上本所団地入居機会拡充(随時公募・抽選会) 	①	平成29年3月末までに
		②	抽選会を4回から5回にし、入居の機会を増やすことや、空室が目立つ上本所団地については、公募を随時行う。また、広報菊川6月号で特集ページを設け入居促進を行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入居抽選会 ※定期の抽選会を4回から5回に増加し入居機会の拡充を図る。	計画	抽選会			抽選会		抽選会		抽選会		抽選会		
	実績	抽選会			抽選会		抽選会		抽選会		抽選会		
市内周知(広報菊川) ※広報菊川に特集ページを設け、市営住宅のことや入居募集を図る。 注)FB=フェイスブック(Faceboo)	計画			特集抽選会掲載		抽選会掲載		抽選会掲載		抽選会掲載			抽選会掲載
	実績			特集抽選会掲載		FB投稿		FB投稿		懸垂幕掲示 FB投稿			抽選会掲載 懸垂幕掲示 FB投稿
市外周知(ホームページ) ※市ホームページのリニューアルを行い、市営住宅のことや入居募集を図る。	計画	掲載内容検討	掲載内容修正・掲載										→
	実績	掲載内容検討	→	掲載内容修正・掲載			→	掲載内容修正・掲載		→	掲載内容修正・掲載		→
上本所団地の入居機会の拡充(空室対策) ※空室が目立つ上本所団地について、一定の空室(5件)までは随時抽選会(公募)を行い入居率の向上を図る。	計画	検討	- - ->	募集抽選会									→
	実績	検討	- - ->	募集抽選会									→

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照
※H29の取組については「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	平成29年3月末現在 入居率85.2%	目標	平成29年3月末現在 入居率90%以上
-----	----	---------------------	----	---------------------

実績(%)	94.7%	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
-------	-------	-----------------------

算出根拠

市営住宅の入居率が低迷するなか、周知を徹底することや、入居機会の拡充を図った。
【周知】・新規>フェイスブック投稿 ・市ホームページのリニューアル
・広報菊川6月号「市営住宅入居者募集」全戸配布 ・懸垂幕での周知(市役所掲載)
・雇用促進住宅入居者へのPR
【募集及び抽選会】<新規>昨年度比+1回の抽選会及び上本所団地随時募集
①抽選会 ・4月(上本所・長池・赤土) ・7月、9月、11月、1月(長池・赤土)
②随時受付 ・上本所団地のみ 平成28年6月~
【入居条件の緩和】平成28年4月から、「市内在住若しくは、在勤」の条件を削除し、市外在住者でも入居できるよう条件を緩和。

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
入居数	209	208	207	207	206	207	204	206	204	184	184	179
入居率	99.5%	99.0%	98.6%	98.6%	98.1%	98.6%	97.1%	98.1%	97.1%	87.6%	87.6%	85.2%
(上本所団地入居数)	125	124	123	125	122	123	123	123	123	107	104	99
(上本所団地入居率)	99.2%	98.4%	97.6%	99.2%	96.8%	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	84.9%	82.5%	78.6%
(長池団地入居数)	52	52	52	52	52	51	52	51	48	48	49	49
(長池団地入居率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	98.1%	92.3%	92.3%	94.2%	
(赤土団地入居数)	32	32	32	30	32	30	31	30	29	32	31	
(赤土団地入居率)	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	93.8%	96.9%	93.8%	90.6%	100.0%	96.9%	

※入居数、入居率は、各年度末(3月31日現在)の現在の数値。

算出時点 平成29年3月31日

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	平成30年3月末現在 入居率92%以上	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	---------------------	--------	--------

【課題】

- ・入居率の向上のために、広報や入居条件の緩和、入居機会の拡充などを図っているが入居率の向上に結び付かない。
- ・公営住宅法第1条に「住宅に困窮する低所得者」に対する住宅と記載されており、収入基準が公営住宅法で定められ、問い合わせがあっても、収入基準で入居できず、入居率の向上に結び付かない。また、住人が、一定の収入を得るようになり、収入基準を超え、戸建住宅を購入することが多く、退去者が増えていることも入居率が下がる要因となっている。
- ・入居者や入居応募者が高齢化しているため、スーパー等近隣の利便性や、エレベーターの無い住宅団地は人気がなく、自治会活動に理解をされない人、子どもの学区変更をしたくない人など、住宅に困窮する低所得者はいらるが、入居環境により断念する人もいることも入居率が下がる要因となっている。

【今後の取組み】

- 市営住宅の入居率向上に向け次のことを重点に進めて行く。
- ・上本所団地の随時入居募集の継続 ・雇用促進の廃止や譲渡に伴う市営住宅への誘導周知(チラシ配布)
- ・グループホーム等の多目的な活用方法の検討
- ・周知(PR)方法の検討

実施メニュー	16	新規	遊休市有地の有効利用				担当部署	財政課(企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)		-							
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	不動産業者への委託により処分を進める			①	平成28年9月末までに								
				②	一般競争入札公告及び入札を実施し、売れ残りがあれば、先着受け付け方式により予定価格での売却を行う。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売却方針案の作成	計画			-----▶		◎							
	実績						-----▶			公有地有効利用検討会			
一般競争入札実施	計画					公告	★						
	実績					広告文書確認	入札時期 予定価格 検討			入札 公告	公募 締切		
先着受け付け開始	計画								-----▶				
	実績												-----▶
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H28	実績	柳町住宅用地の利用方法を決定				目標	柳町住宅用地の利用方法を決定						
実績(%)		100.0		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		<p>利用目的が定まっていない市有地として、柳町地区に3区画の宅地があり、過去において2回一般競争入札を実施したが、入札参加の申し込みは無く本年度、当該市有地について売却をすすめるため、改めて公有地有効利用検討会において説明し売却する方針が決定したことから、新たに最低売却価格を決定し市有財産売却一般競争入札公告を行った。</p> <p>入札参加の申し込みの受付については、平成28年12月21日から平成29年1月20日までの期間を設け、広報菊川、市ホームページ、現地立て看板、近隣アパートへのポスティングにより周知を図ったが、今回も入札参加の申し込みは無かった。</p> <p>入札に付し参加が無かったことから、他市の事例を参考として、先着受け付け順売却方式(随意契約)を採用し、改めて広報菊川、市ホームページ、現地立て看板により周知を図り、3月末から募集公告を行った。</p>											
算出時点		平成29年5月30日											
①' C ' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	旧消防署跡地の利用方法を決定				目標 (修正)	(変更なし)						
<p>現在短期の賃貸借用地としている旧消防署の跡地について、売却に向けて検討を行う。</p> <p>現在、計画の目標としている上記「旧消防署跡地」以外の遊休市有地についても有効活用を検討していく。ただし、既存建物が残存している土地もあり、売却にあっては解体費用の予算化が必要となるなど課題があるため、必要に応じて関係各課と調整していく。</p>													